

平成25年4月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年6月7日

上場取引所 大

上場会社名 株式会社トーシン

コード番号 9444 URL <http://www.toshin-group.com/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 石田 信文

問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理部長 (氏名) 江本 健一

TEL 052-262-1122

定時株主総会開催予定日 平成25年7月25日

配当支払開始予定日

平成25年7月11日

有価証券報告書提出予定日 平成25年7月26日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年4月期の連結業績(平成24年5月1日～平成25年4月30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年4月期	27,695	5.3	731	6.8	672	6.0	442	39.7
24年4月期	26,291	26.4	684	43.4	634	62.6	316	86.4

(注) 包括利益 25年4月期 491百万円 (49.2%) 24年4月期 329百万円 (104.4%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
25年4月期	699.60	—	15.1	4.3	2.6
24年4月期	500.62	—	11.9	4.1	2.6

(参考) 持分法投資損益 25年4月期 一百万円 24年4月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年4月期	15,672	3,124	19.9	4,938.42
24年4月期	15,892	2,759	17.4	4,361.49

(参考) 自己資本 25年4月期 3,124百万円 24年4月期 2,759百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
25年4月期	286	322	△778	1,258
24年4月期	687	△62	△388	1,416

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
24年4月期	—	100.00	—	100.00	200.00	126	40.0	4.8
25年4月期	—	100.00	—	100.00	200.00	126	28.6	4.3
26年4月期(予想)	—	100.00	—	10.00	—	—	—	—

(注) 平成26年4月期(予想)の配当金については、平成25年11月1日を効力発生日として、1株につき10株の割合で株式分割を行う影響を考慮しております。

3. 平成26年4月期の連結業績予想(平成25年5月1日～平成26年4月30日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	12,794	2.5	295	2.3	266	2.7	149	2.9	235.49
通期	28,480	2.8	747	2.1	688	2.4	388	△12.3	61.32

(注) 1株当たり当期純利益については、平成25年11月1日を効力発生日として、1株につき10株の割合で株式分割を行う影響を考慮しております。

※ 注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 — 社 (社名) 、 除外 — 社 (社名)
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 有
 - ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	25年4月期	638,874 株	24年4月期	638,874 株
② 期末自己株式数	25年4月期	6,163 株	24年4月期	6,163 株
③ 期中平均株式数	25年4月期	632,711 株	24年4月期	632,711 株

(参考)個別業績の概要

1. 平成25年4月期の個別業績(平成24年5月1日～平成25年4月30日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年4月期	26,147	5.5	563	5.9	538	0.2	376	45.9
24年4月期	24,790	28.0	532	18.6	537	34.2	258	42.6

	1株当たり当期純利益		潜在株式調整後1株当たり当期純利益	
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
25年4月期	595.53	—	—	—
24年4月期	408.28	—	—	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭	円 銭	
25年4月期	13,148	2,754	2,754	21.0	4,354.22			
24年4月期	13,224	2,455	2,455	18.6	3,881.36			

(参考) 自己資本 25年4月期 2,754百万円 24年4月期 2,455百万円

2. 平成26年4月期の個別業績予想(平成25年5月1日～平成26年4月30日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	12,014	3.0	163	3.0	85	1.9	134.34
通期	26,924	3.0	554	2.9	304	△19.3	48.05

(注) 1株当たり当期純利益については、平成25年11月1日効力発生日として、1株につき10株の割合で株式分割を行う影響を考慮しております。

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想につきましては、発表日現在において入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

なお、上記予想に関する事項は添付資料2ページ「1. 経営成績(1)経営成績に関する分析」をご参照ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	4
2. 企業集団の状況	6
3. 経営方針	8
(1) 会社の経営の基本方針	8
(2) 目標とする経営指標	8
(3) 中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題	8
4. 連結財務諸表	9
(1) 連結貸借対照表	9
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	11
連結損益計算書	11
連結包括利益計算書	12
(3) 連結株主資本等変動計算書	13
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	15
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	17
(継続企業の前提に関する注記)	17
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	17
(会計方針の変更)	19
(セグメント情報等)	19
(1株当たり情報)	24
(重要な後発事象)	24

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

(当期の経営成績)

当連結会計年度（平成24年5月1日から平成25年4月30日まで）におけるわが国経済は、欧州の経済停滞や、中国を始めアジア経済の減速等により先行き不透明な状況が続いておりますが、政権交代に伴う金融緩和等デフレ脱却体制の整備により円安、株高傾向が鮮明になり、景気は一部に穏やかな回復基調の兆しが見られるようになりました。

このような経済状況のもと、当社は、社団法人日本ゴルフツアー機構（JGTO）レギュラーツアーを開催し、当社及び当社グループゴルフコースの知名度アップを図っております。また、移動体通信関連事業の販売基盤の整備・店舗運営の効率化、不動産事業の安定収益の確保、リゾート事業の収益基盤の強化等に努めてまいりました。

当連結会計年度の連結経営成績は、売上高276億95百万円（前年同期比5.3%増）、営業利益7億31百万円（前年同期比6.8%増）、経常利益6億72百万円（前年同期比6.0%増）、当期純利益4億42百万円（前年同期比39.7%増）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

(移動体通信関連事業)

携帯電話業界におきましては、携帯電話の加入件数が平成25年4月末現在で1億3,220万台に達しております（「電気通信事業者協会」より）。中でもスマートフォンやタブレット端末は急速に普及しており、市場の急激な変化により顧客獲得をめぐる競争は激化しております。

このような環境の中、当社グループは、店舗近隣への営業活動による集客力の強化及び新規店舗出店の結果、当連結会計年度における売上高は258億32百万円、セグメント利益は9億57百万円となりました。

(不動産事業)

不動産事業におきましては、景気の穏やかな回復基調を背景に堅調さを取り戻しつつも、依然予断を許さない経営環境が続いております。当社におきましては、市場の変化を敏感に読み取りながら、的確な対応をしております。

当連結会計年度において、固定資産で所有しておりました賃貸マンション「さくらHills桜本町EAST」を売却した結果、売上高は3億円、セグメント利益は1億77百万円となりました。

(リゾート事業)

ゴルフ業界は、若手からベテランに至るまで幅広いプロゴルファーの活躍により、ゴルフ人気が幅広く波及し、ゴルフが世代を超え老若男女に親しみやすいスポーツとして捉えられるようになっております。

このような経営環境の中、ゴルフコースの品質維持・サービス向上に努め、ゴルファーの快適なプレー環境をサポートし、集客力の強化に努めてまいりました。

当連結会計年度における売上高は15億26百万円、セグメント利益は1億26百万円となりました。

(次期の見通し)

移動体通信関連事業におきましては、多種多様な携帯端末、スマートフォンやタブレット端末の普及、映像・電子書籍等のコンテンツサービスなど、市場の急速な変化にも迅速な対応を行い、顧客獲得に向けて動いております。店舗の移転等積極的に実施し、収益性の高い販売網の構築及び運営効率の改善に努めてまいります。

不動産事業におきましては、賃貸用不動産の高い入居率を維持し、より安定的な収益確保を行ってまいります。

リゾート事業におきましては、ゴルフコースの競争力強化を図り、保有するコースが魅力あるゴルフコースとなるための運営改善や、スケールメリットを活かした効率経営を行い、当グループの柱として売上・利益増を見込んでおります。

通期の業績見通しにつきましては、売上高284億80百万円（前期比2.8%増）、営業利益7億47百万円（前期比2.1%増）、経常利益6億88百万円（前期比2.4%増）、当期純利益3億88百万円（前期比12.3%減）を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度における総資産は、156億72百万円となり、前連結会計年度末と比べて2億19百万円の減少となりました。これは主に、建物及び構築物の減少によるものであります。

負債は125億47百万円となり、前連結会計年度末と比べて5億84百万円の減少となりました。これは主に、長期借入金の減少によるものであります。

純資産は、31億24百万円となり、前連結会計年度末と比べて3億65百万円の増加となり、自己資本比率は19.9%となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度の現金及び現金同等物は、税金等調整前当期純利益が7億40百万円となりましたが、長期借入金の返済による支出14億98百万円等により、前連結会計年度末と比べて1億58百万円減少し、当連結会計年度末は12億58百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における、営業活動で得られたキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益が7億40百万円となり、売上債権の減少2億51百万円、仕入債務の増加1億51百万円等により、全体では2億86百万円の収入となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における、投資活動により使用したキャッシュ・フローは、固定資産の売却による収入6億26百万円等により、全体では3億22百万円の収入となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における、財務活動により使用したキャッシュ・フローは、長期借入れによる収入11億円等がありましたが、長期借入金の返済による支出14億98百万円等により、全体では7億78百万円の支出となりました。

(参考)キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成21年4月期	平成22年4月期	平成23年4月期	平成24年4月期	平成25年4月期
自己資本比率(%)	15.3	17.5	16.8	17.4	19.9
時価ベースの自己資本比率(%)	11.6	24.2	17.3	17.3	24.6
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	14.9	9.5	22.8	13.3	29.8
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	3.4	5.2	2.5	4.5	1.9

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを使用しております。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社の利益配分につきましては、経営の重要政策の一つと認識しており、株主の皆様にご安定的に利益還元を行う事を基本方針としております。

次期の配当金につきましては、中間配当金1株につき100円を予定しており、期末配当金につきましては、平成25年11月1日付で、普通株式1株につき10円の株式分割後の利益配分を行う予定であります。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績、財政状態及び株価等に影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

① 特定取引先への依存について

当社のおかれた経営環境は、移動体通信機器市場の成熟・競争激化により一段と厳しさを増しており、主要な事業である移動体通信関連事業の手数料収入等が、ソフトバンクモバイル株式会社及びKDDI株式会社の2社に依存しております。そのため、各通信事業者の経営施策によっては、予定した収益をあげられない可能性があります。

② 通信事業者からの受取手数料について

当社グループは、通信事業者が提供する移動体通信サービスへの加入契約の取次等を行うことにより、当該サービスを提供する事業者から契約取次の対価として手数料を収受しております。手数料収入の金額、支払対象期間、支払対象サービス、通話料金に対する割合等は、各通信事業者との契約内容及び条件等に基づいております。

今後、通信事業者の事業方針の変更等により、大幅な取引条件の変更が生じた場合には当社グループの業績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

③ 出店計画について

ソフトバンクショップ及びauショップの出店は、ソフトバンクモバイル株式会社及びKDDI株式会社の戦略に基づいて決定しております。出店の開設場所、規模、運営形態については、協議の上決定されることとなり、各通信事業者の戦略及び方針によっては、当社グループの業績に影響を受ける可能性があります。

④ 代理店契約について

当社グループは、ソフトバンクモバイル株式会社及びKDDI株式会社と代理店契約を締結しております。この代理店契約は、1年毎の自動更新であり、受託業務の実績が一定期間を通じて著しく不振である等の理由により中途解約も可能であることから、契約を解除されるリスクがあります。

⑤ 携帯番号継続利用制度について

平成18年10月24日から実施された携帯番号継続利用制度（MNP＝モバイル・ナンバー・ポータビリティ）により、各通信事業者間の乗り換えが比較的容易となりましたが、当社はソフトバンクモバイル株式会社及びKDDI株式会社の2社が主力であるため、他の通信事業者への転出が高まった際は、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑥ 個人情報保護について

当社グループは、移動体通信関連事業、不動産事業、リゾート事業の各事業活動で個人情報を取り扱っております。不測の事態等により個人情報が流出等した場合、当社グループの信頼性の失墜や損害賠償請求等により業績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

⑦ 不動産事業について

以下に掲げる事由により、予定した収益をあげられない可能性があります。

- ・ 景気について、当社想定外の経済情勢の変動。
- ・ 金利について、当社想定外の急激な金利上昇。
- ・ 季節について、物件引渡し時期の集中による四半期毎収益ボリュームの偏り。
- ・ 不動産法制等について、「金融商品取引法」「建築基準法」「都市計画法」等の大幅な変更。

⑧ リゾート事業について

以下に掲げる事由により、予定した収益をあげられない可能性があります。

- ・ 景気について、当社想定外の経済情勢の変動。
- ・ 金利について、当社想定外の急激な金利上昇。
- ・ 季節について、当社想定外の気候の変化。

2. 企業集団の状況

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社（株式会社トーシン）及び子会社1社により構成されており、移動体通信機器の販売を主たる業務とする移動体通信関連事業、貸しビル・賃貸マンションの不動産賃貸を主たる業務とする不動産事業、ゴルフ場の運営を主たる業務とするリゾート事業を展開しております。その他は、オリジナルゴルフ用品、飲料水の販売等を展開しております。

当社グループの事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置付けは次のとおりであります。

(1) 移動体通信関連事業

当社において、主に次の事業を展開しております。

- ①各キャリア（各通信事業者）から仕入れた移動体通信機器等を当社直営店で新規・既存顧客へ直接販売する事業。
- ②各キャリアが提供する携帯電話サービス契約への加入取次をはじめ、各種サービス変更手続きの業務受託。
- ③販売代理店への移動体通信機器の卸売及び携帯電話サービス契約への加入取次、各種サービス変更手続きの業務委託。
- ④法人・事務所向営業及びサービス事業。

(2) 不動産事業

当社において、主に次の事業を展開しております。

- ①貸しビル・賃貸マンションの不動産賃貸事業。
- ②不動産販売事業。

(3) リゾート事業

当社及び連結子会社のトーシンリゾート株式会社において、主に次の事業を展開しております。

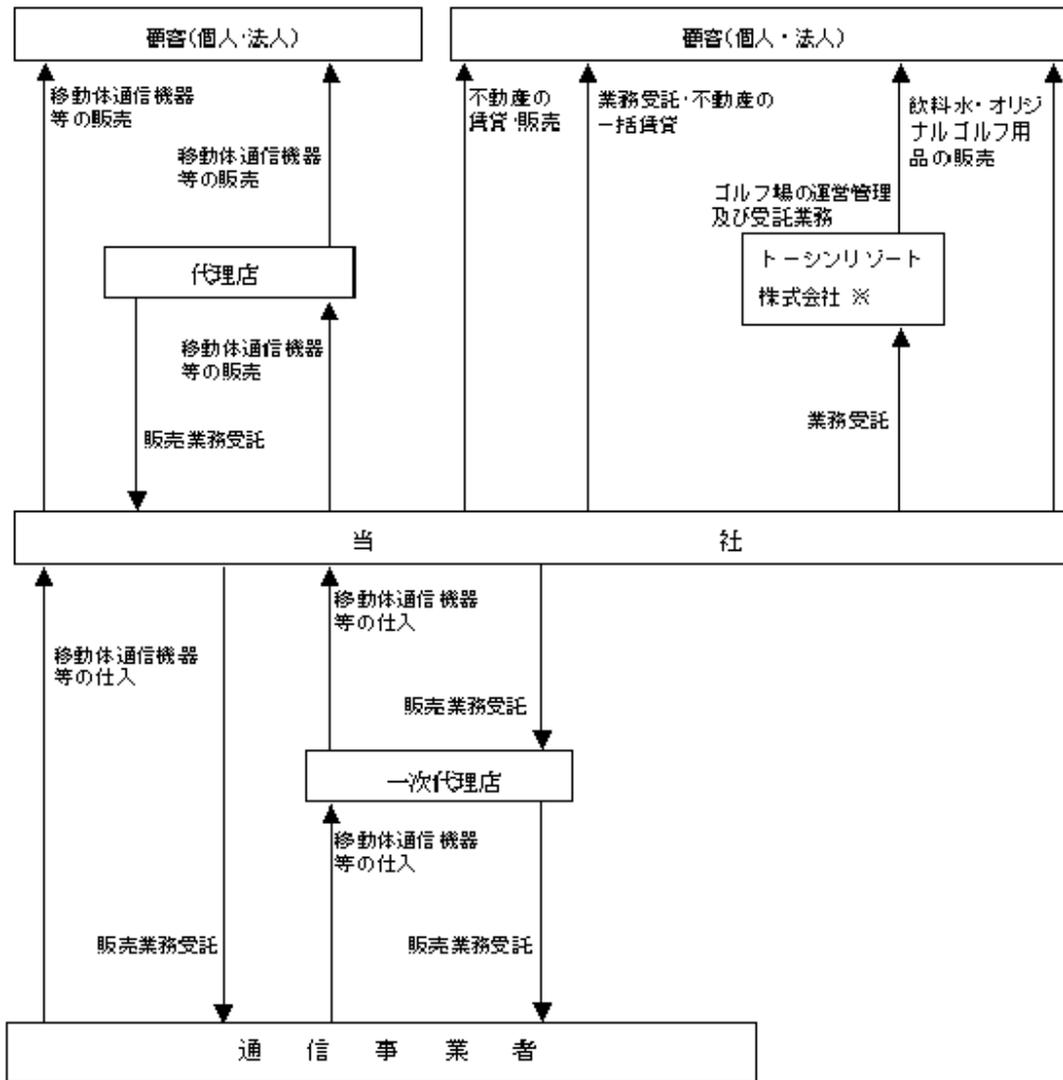
- ①ゴルフ場の運営管理。
- ②運営受託を対象とするゴルフ場の新規開拓。

(4) その他

オリジナルゴルフ用品の販売や飲料水の販売等を行っております。

[事業系統図]

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



※連結子会社

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「携帯電話ショップの展開を中心とした移動体通信関連事業」、「賃貸を中心とする不動産事業」、「ゴルフ場の運営管理等のリゾート事業」の3つの事業で経営の拡大発展を目指しております。

又、株主の皆様並びにお客様のご要望に応える企業集団となるため、社員一人ひとりが、法令遵守を第一主義に当社社是である“有言実行”を实践、一層の経営効率の強化に取り組んでいます。

(2) 目標とする経営指標

当社グループでは、財務体質の強化を図るとともに、各事業の収益の成長性、利益確保を経営目標とし、株主、投資家の皆様の期待に応え、効率的な企業経営を实践し、売上高経常利益率3%以上を確保できる経営体質づくりを目指します。

(3) 中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題

移動体通信市場の成熟化及び競争激化が続いており、不動産事業やリゾート事業などの多角化により当社グループのさらなる成長に取り組んでまいります。

- ① 移動体通信関連事業は、お客様第一主義のもと、ソフトバンクショップ及びa uショップの「専売店（キャリアショップ）」を中心に出店や改装を進めてまいります。売場環境の整備及びお客様のニーズに柔軟に対応でき、顧客満足を得られる接客技術の向上に取り組んでまいります。
- ② 不動産事業におきましては、賃貸ビル及び賃貸マンションの効率運営により、安定した収益確保を目指してまいります。
- ③ ゴルフ場の運営管理等のリゾート事業におきましては、複数のゴルフ場をオペレーションすることで、ノウハウの蓄積に努めております。今後は集客力の向上や運営の効率化を図る体制を整え、経営効率を高めるとともに施設整備を行い、魅力的なサービスを提供し、売上・利益の拡大を図ってまいります。
- ④ 人材の確保・開発につきましては、新卒採用のほか、キャリア採用による即戦力補充に努めております。また独自の階層別研修のほか、研修業者による接客訓練やマナー研修を採り入れながら、従業員の資質向上に努めております。当社では実力主義に基づく評価制度の浸透で、活力ある企業集団づくりを目指しております。
- ⑤ 一層のサービス向上を図るため、当社ソフトバンクショップ、a uショップ及びゴルフ場においては、継続的にお客様アンケートを実施しております。アンケートは、お客様の声として当社社長室で承っており、サービスの改善や拡充に努めております。引き続き、お客様目線のサービスを継続してまいります。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年4月30日)	当連結会計年度 (平成25年4月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,307,960	2,390,104
売掛金	2,915,502	3,167,250
商品及び製品	714,146	715,551
原材料及び貯蔵品	26,677	18,610
繰延税金資産	41,624	33,093
その他	46,184	75,463
貸倒引当金	△1,314	△280
流動資産合計	6,050,781	6,399,792
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	3,366,369	3,023,385
減価償却累計額	△1,185,886	△1,197,356
建物及び構築物(純額)	2,180,482	1,826,029
土地	6,852,750	6,617,758
その他	283,202	330,914
減価償却累計額	△160,166	△186,477
その他(純額)	123,035	144,437
有形固定資産合計	9,156,268	8,588,224
無形固定資産		
157,683		154,597
投資その他の資産		
投資有価証券	162,325	237,668
長期貸付金	43,640	43,220
敷金及び保証金	178,189	166,554
繰延税金資産	59,661	23,932
その他	74,379	48,843
貸倒引当金	△130	△21
投資その他の資産合計	518,065	520,198
固定資産合計	9,832,017	9,263,020
繰延資産		
社債発行費	9,476	9,756
繰延資産合計	9,476	9,756
資産合計	15,892,275	15,672,569

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年4月30日)	当連結会計年度 (平成25年4月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,723,926	2,875,163
短期借入金	2,540,000	2,595,000
1年内返済予定の長期借入金	865,359	875,856
1年内償還予定の社債	540,000	139,000
未払金	313,268	277,574
未払法人税等	248,790	142,823
賞与引当金	52,040	45,358
資産除去債務	1,569	—
その他	389,576	408,188
流動負債合計	7,674,530	7,358,963
固定負債		
社債	360,000	471,500
長期借入金	4,774,159	4,364,976
退職給付引当金	10,491	11,564
資産除去債務	42,907	43,306
デリバティブ債務	16,110	7,543
その他	254,507	290,118
固定負債合計	5,458,177	5,189,008
負債合計	13,132,707	12,547,972
純資産の部		
株主資本		
資本金	693,858	693,858
資本剰余金	832,376	832,376
利益剰余金	1,221,415	1,537,523
自己株式	△43,998	△43,998
株主資本合計	2,703,651	3,019,760
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	55,915	104,836
その他の包括利益累計額合計	55,915	104,836
純資産合計	2,759,567	3,124,596
負債純資産合計	15,892,275	15,672,569

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 5月 1日 至 平成24年 4月 30日)	当連結会計年度 (自 平成24年 5月 1日 至 平成25年 4月 30日)
売上高	26,291,483	27,695,962
売上原価	22,370,141	23,700,390
売上総利益	3,921,341	3,995,572
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	1,031,360	1,076,391
賞与引当金繰入額	46,000	82,078
退職給付費用	2,527	4,182
地代家賃	330,888	340,894
その他	1,826,059	1,760,713
販売費及び一般管理費合計	3,236,835	3,264,259
営業利益	684,505	731,312
営業外収益		
受取利息	1,378	1,172
受取配当金	3,843	3,987
店舗開設支援金	40,465	14,479
ゴルフ場施設協力金	9,625	15,149
貸倒引当金戻入額	554	1,143
為替差益	—	11,432
その他	58,903	50,231
営業外収益合計	114,770	97,595
営業外費用		
支払利息	158,548	151,278
その他	6,714	5,600
営業外費用合計	165,262	156,878
経常利益	634,014	672,029
特別利益		
固定資産売却益	—	72,650
その他	—	3,686
特別利益合計	—	76,337
特別損失		
固定資産売却損	2,441	—
固定資産除却損	—	853
ゴルフ会員権評価損	27,185	—
ゴルフ会員権売却損	—	7,512
特別損失合計	29,627	8,365
税金等調整前当期純利益	604,386	740,001
法人税、住民税及び事業税	277,111	279,513
法人税等調整額	10,525	17,837
法人税等合計	287,636	297,351
少数株主損益調整前当期純利益	316,749	442,650
当期純利益	316,749	442,650

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年5月1日 至 平成24年4月30日)	当連結会計年度 (自 平成24年5月1日 至 平成25年4月30日)
少数株主損益調整前当期純利益	316,749	442,650
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	12,650	48,920
その他の包括利益合計	12,650	48,920
包括利益	329,400	491,571
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	329,400	491,571
少数株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 5月 1日 至 平成24年 4月 30日)	当連結会計年度 (自 平成24年 5月 1日 至 平成25年 4月 30日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	693,858	693,858
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	693,858	693,858
資本剰余金		
当期首残高	832,376	832,376
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	832,376	832,376
利益剰余金		
当期首残高	1,031,207	1,221,415
当期変動額		
剰余金の配当	△126,542	△126,542
当期純利益	316,749	442,650
当期変動額合計	190,207	316,108
当期末残高	1,221,415	1,537,523
自己株式		
当期首残高	△43,998	△43,998
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	△43,998	△43,998
株主資本合計		
当期首残高	2,513,443	2,703,651
当期変動額		
剰余金の配当	△126,542	△126,542
当期純利益	316,749	442,650
当期変動額合計	190,207	316,108
当期末残高	2,703,651	3,019,760

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 5月 1日 至 平成24年 4月 30日)	当連結会計年度 (自 平成24年 5月 1日 至 平成25年 4月 30日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	43,264	55,915
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	12,650	48,920
当期変動額合計	12,650	48,920
当期末残高	55,915	104,836
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	43,264	55,915
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	12,650	48,920
当期変動額合計	12,650	48,920
当期末残高	55,915	104,836
純資産合計		
当期首残高	2,556,708	2,759,567
当期変動額		
剰余金の配当	△126,542	△126,542
当期純利益	316,749	442,650
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	12,650	48,920
当期変動額合計	202,858	365,029
当期末残高	2,759,567	3,124,596

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 5月 1日 至 平成24年 4月 30日)	当連結会計年度 (自 平成24年 5月 1日 至 平成25年 4月 30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	604,386	740,001
減価償却費	163,618	146,294
のれん償却額	20,925	3,174
繰延資産償却額	5,398	5,594
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△554	△1,143
賞与引当金の増減額 (△は減少)	5,267	△6,682
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	761	1,072
受取利息及び受取配当金	△5,222	△5,159
支払利息	158,548	151,278
固定資産売却損益 (△は益)	2,441	△72,650
固定資産除却損	—	853
会員権評価損	27,185	—
会員権売却損益 (△は益)	—	7,512
為替差損益 (△は益)	241	△11,432
デリバティブ評価損益 (△は益)	△8,063	△964
売上債権の増減額 (△は増加)	△546,251	△251,747
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△83,366	6,661
その他の資産の増減額 (△は増加)	61,432	△16,937
仕入債務の増減額 (△は減少)	507,284	151,236
未払金の増減額 (△は減少)	34,952	△28,669
未払消費税等の増減額 (△は減少)	14,082	10,611
その他の負債の増減額 (△は減少)	△40,912	△14,620
預り敷金及び保証金の増減額 (△は減少)	10,864	5,339
その他	323	△1,147
小計	933,343	818,477
利息及び配当金の受取額	5,222	5,159
利息の支払額	△152,438	△150,711
法人税等の支払額	△98,698	△386,121

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年5月1日 至 平成24年4月30日)	当連結会計年度 (自 平成24年5月1日 至 平成25年4月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	687,428	286,804
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額 (△は増加)	77,366	△240,231
有形固定資産の取得による支出	△128,031	△77,165
有形固定資産の売却による収入	4,456	626,627
無形固定資産の取得による支出	—	△400
ゴルフ会員権の売却による収入	—	9,500
敷金及び保証金の差入による支出	△15,400	△9,160
敷金及び保証金の回収による収入	560	13,795
その他	△1,184	△862
投資活動によるキャッシュ・フロー	△62,232	322,102
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	20,000	55,000
長期借入れによる収入	550,000	1,100,000
長期借入金の返済による支出	△982,076	△1,498,686
社債の発行による収入	200,000	294,125
社債の償還による支出	△44,000	△589,500
リース債務の返済による支出	△5,023	△14,024
配当金の支払額	△124,930	△125,341
その他	△2,817	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△388,847	△778,426
現金及び現金同等物に係る換算差額	△241	11,432
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	236,107	△158,087
現金及び現金同等物の期首残高	1,180,285	1,416,392
現金及び現金同等物の期末残高	1,416,392	1,258,305

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 1社

連結子会社の名称

トーシンリゾート株式会社

従来、連結子会社であったさくらアセットマネジメント株式会社は、清算したため、当連結会計年度より連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度の末日は連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定）

時価のないもの

総平均法による原価法

② デリバティブ

時価法

③ たな卸資産

商品

移動体通信機器

個別法による原価法（収益性の低下による簿価切下げによる方法）

その他の商品

移動平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げによる方法）

貯蔵品

最終仕入原価法による原価法（収益性の低下による簿価切下げによる方法）

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法（ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法）によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 3年～50年

② 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。償却年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

③ リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年4月30日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

④ 長期前払費用

毎期均等償却をしております。

(3) 重要な繰延資産の処理方法

社債発行費について、社債の償還までの期間にわたり定額法により償却しております。

(4) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、当連結会計年度に負担すべき支給見込額を計上しております。

③ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額（期末自己都合退職金要支給額の100%を計上する簡便法）に基づき計上しております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理によっております。なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

当連結会計年度にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであります。

ヘッジ手段……金利スワップ

ヘッジ対象……借入金利

③ ヘッジ方針

デリバティブ取引に関する権限規程及び取引限度額等を定めた内部規程に基づき、ヘッジ対象に係る金利変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。

④ ヘッジ有効性評価の方法

一部の金利スワップについては、特例処理によっているため、有効性の評価を省略しております。

(6) のれんの償却方法及び償却期間

のれんは、5年間の定額法により償却しております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなります。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

①消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(減価償却方法の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年5月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これによる損益に与える影響は軽微であります。

(セグメント情報等)

a. セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、移動体通信機器等の販売、携帯電話サービス契約への加入取次等の業務受託等を行う「移動体通信関連事業」、貸しビル、マンション賃貸事業及び不動産販売事業等を行う「不動産事業」及びゴルフ場の運営管理等を行う「リゾート事業」の3つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントごとの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、経常利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成23年5月1日 至 平成24年4月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	移動体 通信関連 事業	不動産 事業	リゾート 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	24,440,600	307,857	1,512,370	26,260,827	30,655	26,291,483
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	5,238	5,238	—	5,238
計	24,440,600	307,857	1,517,608	26,266,065	30,655	26,296,721
セグメント利益又は損 失(△)	906,303	145,898	93,224	1,145,425	△131	1,145,294
セグメント資産	4,015,443	4,353,664	4,807,349	13,176,457	47,078	13,223,536
その他の項目						
減価償却費	29,105	66,355	57,761	153,223	—	153,223
のれんの償却額	—	—	20,925	20,925	—	20,925
受取利息	14	0	22	38	—	38
支払利息	31,225	27,065	88,038	146,328	11	146,340
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	38,439	5,279	140,065	183,784	—	183,784

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、オリジナルゴルフ用品の販売、飲料水の販売の運営等を含んでおります。

当連結会計年度(自 平成24年5月1日 至 平成25年4月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	移動体 通信関連 事業	不動産 事業	リゾート 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	25,832,138	300,840	1,526,989	27,659,968	35,993	27,695,962
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	25,832,138	300,840	1,526,989	27,659,968	35,993	27,695,962
セグメント利益又は損 失(△)	957,316	177,618	126,669	1,261,604	△9,346	1,252,258
セグメント資産	4,359,992	3,742,003	4,662,848	12,764,843	31,137	12,795,980
その他の項目						
減価償却費	28,989	47,811	59,639	136,440	—	136,440
のれんの償却額	—	—	3,174	3,174	—	3,174
受取利息	14	16	16	48	—	48
支払利息	43,377	4,058	84,225	131,661	92	131,753
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	59,371	1,666	53,698	114,736	—	114,736

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、オリジナルゴルフ用品の販売、飲料水の販売の運営等を含んでおります。

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

(単位：千円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	26,266,065	27,659,968
「その他」の区分の売上高	30,655	35,993
セグメント間取引消去	△5,238	—
連結財務諸表の売上高	26,291,483	27,695,962

(単位：千円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	1,145,425	1,261,604
「その他」の区分の利益	△131	△9,346
セグメント間取引消去	△5,238	—
全社費用（注）	△506,041	△580,228
連結財務諸表の経常利益	634,014	672,029

（注）全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費、営業外収益及び営業外費用であります。

(単位：千円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	13,176,457	12,764,843
「その他」の区分の資産	47,078	31,137
全社資産（注）	2,668,738	2,876,588
連結財務諸表の資産合計	15,892,275	15,672,569

（注）全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない本社建物であります。

(単位：千円)

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	153,223	136,440	—	—	10,394	9,854	163,618	146,294
受取利息	38	48	—	—	1,340	1,124	1,378	1,172
支払利息	146,328	131,661	11	92	12,208	19,524	158,548	151,278
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	183,784	114,736	—	—	—	23,466	183,784	138,202

b. 関連情報

前連結会計年度（自 平成23年5月1日 至 平成24年4月30日）

1. 製品及びサービスごとの情報

製品及びサービスの区分が報告セグメントと同一であるため、記載を省略いたしております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
ソフトバンクモバイル株式会社	9,581,220	移動体通信関連事業
KDDI株式会社	7,325,020	移動体通信関連事業
株式会社オーレンジ	3,060,236	移動体通信関連事業

当連結会計年度（自 平成24年5月1日 至 平成25年4月30日）

1. 製品及びサービスごとの情報

製品及びサービスの区分が報告セグメントと同一であるため、記載を省略いたしております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
ソフトバンクモバイル株式会社	10,118,592	移動体通信関連事業
KDDI株式会社	8,131,488	移動体通信関連事業
株式会社オーレンジ	3,439,018	移動体通信関連事業

c. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

前連結会計年度（自 平成23年5月1日 至 平成24年4月30日）
該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成24年5月1日 至 平成25年4月30日）
該当事項はありません。

d. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

前連結会計年度（自 平成23年5月1日 至 平成24年4月30日）

(単位：千円)

	移動体 通信関連 事業	不動産 事業	リゾート 事業	その他	合計
当期償却額	—	—	20,925	—	20,925
当期末残高	—	—	3,174	—	3,174

当連結会計年度（自 平成24年5月1日 至 平成25年4月30日）

(単位：千円)

	移動体 通信関連 事業	不動産 事業	リゾート 事業	その他	合計
当期償却額	—	—	3,174	—	—
当期末残高	—	—	—	—	—

e. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

前連結会計年度（自 平成23年5月1日 至 平成24年4月30日）
該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成24年5月1日 至 平成25年4月30日）
該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成23年5月1日 至 平成24年4月30日)	当連結会計年度 (自 平成24年5月1日 至 平成25年4月30日)
1株当たり純資産額	4,361円49銭	4,938円42銭
1株当たり当期純利益金額	500円62銭	699円60銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年5月1日 至 平成24年4月30日)	当連結会計年度 (自 平成24年5月1日 至 平成25年4月30日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益金額 (千円)	316,749	442,650
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益金額 (千円)	316,749	442,650
期中平均株式数 (株)	632,711	632,711
当期純利益調整額 (千円)	—	—
普通株式増加数 (株)	—	—
(うち新株予約権)	(—)	(—)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	第3回新株予約権 (新株予約権の数5,892個)	第3回新株予約権 (新株予約権の数5,892個)

(重要な後発事象)

該当事項はありません。